

日本経済発展のために賃金引き上げと正規雇用拡大を求める意見書(案)

日本経済の危機、閉塞感の根源に、働く人の賃金が長期にわたって減り続けていることがあると指摘されている。民間企業の労働者の賃金はピーク時の1997年から年収で61万円、総額で30兆円も減少している。年収200万円以下の「働く貧困層」は1100万人まで増え、今春就職予定の大学生の就職内定率は、68.8%と過去最悪となっている。

国連貿易開発会議(UNCTAD)の報告書は、日本を名指しして、輸出競争力を理由に人件費を抑える従来の手法から、賃上げを通じた内需拡大と雇用創出への転換を求めている。

「賃下げ社会」から脱却するため、政府が総合的で実効ある政策を講じることが緊急に求められている。それは、国際的要請ともなっている、家計と内需が主導する健全な日本の経済成長を実現するためにも重要である。

よって政府および国会は、下記の施策を早急に実施するよう強く求める。

記

1. 労働者派遣法の抜本改正、有期労働の規制強化、均等待遇のルールの確立により非正規社員を正社員にする。
2. 中小企業への支援の抜本拡充をしながら、最低賃金を時給千円に引き上げる。
3. 雇用の7割を支えている中小・零細企業の抜本的支援で大企業で働く労働者との賃金格差をなくす。
4. 違法な退職強要、解雇、雇い止めを止めさせ解雇規制のルールを強化する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。